

平成27年度一般会計決算の概要(ポイント)

決算の全体像

◇歳入は、5,061億円。(対前年度比 + 158億円)

◇歳出は、5,001億円。(対前年度比 + 183億円)

(※翌年度に繰越す財源 30億円(対前年度比 △ 29億円))

◇実質収支は、30億円。(対前年度比 + 4億円)

【特徴点】

◇社会保障費が増加するとともに、県経済の活性化に資する、農業研究開発センターの整備など主要なプロジェクトを着実に推進。この結果、歳出は、平成16年度以降、初めて5,000億円を上回った。

◇県の借金である県債残高が、記録を確認できる昭和50年度以降、決算ベースで初めて減少。

※ ㉔ 10,568.4億円(+90.3億円) ㉕ 10,675.7億円(+107.3億円)
㉖ 10,699.5億円(+23.8億円) ㉗ 10,699.1億円(△0.4億円)

歳入の状況

◇地方交付税と臨時財政対策債の合計額は減少したものの、県税、地方消費税清算金の増加により、主要な一般財源は、㉖ 3,478億円から ㉗ 3,688億円に増加(+210億円)。

◇(公財)奈良県林業基金の事業の再生に伴い必要となる損失補償に要する経費に充てるため、第三セクター等改革推進債(61億円)を発行。

◇これらの結果、繰入金(△58億円)、繰越金(△37億円)、諸収入(△20億円)等が減少したものの、歳入全体では、158億円の増。

歳出の状況

◇義務的経費は、人件費が減少したことにより、㉖ 2,416億円から ㉗ 2,406億円に減少(△10億円)。

◇投資的経費は、普通建設事業費が増加したことにより、㉖ 727億円から ㉗ 729億円に増加(+2億円)。

◇一般施策経費は、(公財)奈良県林業基金の事業の再生に伴う損失補償を実施したこと等により、㉖ 1,675億円から ㉗ 1,866億円に増加(+191億円)。

収支の状況

◇歳入・歳出とも、対26年度に比べ、それぞれ158億円、183億円増加したものの、翌年度に繰越す財源が29億円減少したことから、収支額は前年度に比べ増加。

実質収支 29億73百万円(26 25億80百万円 +3億93百万円)

<参考> 県債残高 27年度末 10,699.1億円 (26年度末 10,699.5億円 △0.4億円)
 うち交付税措置がなく県税等で償還する額
 3,958.8億円 (26年度末 4,051.5億円 △92.7億円)
 交付税措置がない県債残高の県税収入に対する割合
 27年度末 3.4倍 (26年度末 3.8倍 △0.4倍)
 財政調整基金の残高
 27年度末 239億円 (26年度末 225億円 +14億円)

財政状況の指標 (速報値)

※今後の精査により、数値に異動が生じることがあります。

◇一般会計のほか特別会計等の決算額を含め、財政状況の指標を算定。

◇本県の指標はいずれも基準をクリア。

<資金繰りの状況を表す指標>

指標の種類	H27本県数値	H26本県数値	基準
公営企業等を除く会計の赤字の比率(実質赤字比率)	「－」 (△0.97%)	「－」 (△0.87%)	<3.75%>
全ての会計の赤字の比率(連結実質赤字比率)	「－」 (△6.81%)	「－」 (△6.73%)	<8.75%>
公債費の比重を示す比率(実質公債費比率)	11.7%	12.0%	<25%>

<負債の状況を表す指標>

指標の種類	H27本県数値	H26本県数値	基準
県債残高だけでなく公営企業会計や公社・3セクの負担も含めた、一般会計が将来負担すべき負債の比率(将来負担比率)	159.8%	171.0%	<400%>

※表中、基準欄の数値は、法律により財政健全化計画等の策定が義務付けられる基準